

委員会視察記録

委員会名	産業委員会
期間	令和5年10月17日～19日
参加者	委員長 市川 秀之 副委員長 勝俣 昇 副委員長 沢田 智文 委員 加畑 毅 委員 宮沢 正美 委員 増田 享大 委員 鈴木 利幸 委員 佐野 愛子 委員 鈴木唯記子 委員 山本 彰彦
視察先	1 福岡よかもんひろば（福岡県福岡市博多区） 2 Fukuoka Growth Next（福岡県福岡市中央区） 3 熊本県立技術短期大学校（熊本県菊池郡菊陽町） 4 熊本県商工労働部企業立地課（熊本県熊本市中央区） 5 ヘンタ製茶有限会社（鹿児島県霧島市） 6 九州電力株式会社 大霧発電所（鹿児島県霧島市）

視察の概要

10月17日（火）

■ 福岡よかもんひろば

<概要>

①物産観光展示室『福岡よかもんひろば』、『福岡県の伝統工芸品の振興施策』

福岡よかもんひろばの設置経緯としては、昭和56年に伝統工芸品や特産品を一堂に集め、観光情報とともに来庁者に紹介することを目的に整備された。平成27年には、展示機能と県産材や大川インテリアの魅力を活かした休憩施設機能とカフェ機能を併せてリニューアルした。施設改修のための事業費は約8,500万円かかっており、小学生や各団体、県外・海外からの来庁者を主な対象者とし、福岡県の物産観光への理解促進を目的とするという当初のコンセプトに変更はない。

管理運営方法は3か年（令和3年～5年）を契約期間とした委託業務で株式会社丹青社が請け負っている（契約金額：9,100万円）。

今後の課題としては、よかもんひろばへの来場者増と来場者の満足度向上を目標として、情報発信の強化、企画等の質向上、カフェの運営改善等を図っていく。

福岡県の伝統工芸品の振興施策については、生活様式の変化、海外からの安価な商品が流入し、生産高減少、後継者不足といった悪循環に陥っている現状を解決するため、展示販売会の開催、バイヤー招聘による商談会、伝統的工芸品事業者を対象にコンサルティング費用への補助やものづくり系学校の学生を対象にインターンツアーなどを実施している。



また、『「福岡の伝統工芸品」を中心としたおもてなし空間創出事業』として、宿泊施設・店舗等施設のエントランス空間等に伝統工芸品を採用するにあたり、その購入経費の一部を補助している。具体例としては、世界的なホテル、ザ・リッツ・カールトンが昨年開業したが、陶器の上野焼や小鹿田焼、博多織のタペストリーなどを部屋や廊下の装飾として、柳川の料亭・立花邸御花には食器として採用いただいている。

②『匠ギャラリー』の施設概要とその取組について

匠ギャラリーの設置経緯は、福岡県の多彩な伝統工芸品の魅力を発信する拠点として、平成7年にアクロス福岡に設置したのがスタート。アクロス福岡が国際会議も開けるコンベンション施設であることから、対象は一般県民だけではなく、国内外の観光客も視野に施設を整備している。

令和5年3月にスペースを拡大し、展示に加え、ショップ、カフェ機能とイベントスペースを充実してリニューアルオープンしている。

<主な質疑応答>

Q ここへ来る際に乗ったタクシー内にも組木の装飾がされていたが、運送業者にも支援しているのか。

A 運送業者には支援していない。福岡県内の宿泊施設やオフィスビルといった施設が対象である。委員が見たのは大川組子だと思うが、タクシー会社の中には博多織なども装飾として使用しているところもある。

ザ・リッツ・カールトンには室内装飾として使用してもらっていることから補助しているが、内外の方からの評価が高い。

Q 伝統的工芸品の事業者を対象に、コンサルティングの費用を出すという補助は珍しいと思う。委託事業者として手を挙げたのは1社だけか。また、コンサルティングをしてもらうことで、どこを着地点として見据えているのか教えてもらいたい。

A 2、3社問い合わせはあったが、最終的に手を挙げたのは1社のみ。いわゆる職人気質の方に財務諸表の見方、作り方を学んでもらい、どれだけ売ればこれだけ利益が上がるかと説明できる力、いわゆる経営の力を身につけてもらいたいと思っている。それに加えてブランド化するところまで支援できればと考えている。

Q 後継者確保事業のモニターツアーは人が集まったのか。福岡県が集めたか。

A 委託事業で実施し、日本手仕事図鑑という会社が落札した。もともと映像作成を主としていた会社で、学生達とのつながりがあったことから人集めには苦労しなかった。

■ Fukuoka Growth Next

<概要>

Fukuoka Growth Nextは、平成29年に福岡市内3か所に点在していたインキュベーション施設を1か所に集約してスタート。ベンチマークとしているのはアメリカ・シアトルであり、人口規模も大きくない地方都市から世界を変えるよ



うな技術やサービスを提供できる町を目指している。

提供するサービスとしては、開業手続き、求人、海外進出支援といった相談業務、オフィススペース等の提供を行っており、この施設を拠点として10年後を目途に企業価値10億円程度のスタートアップ企業を福岡市内に100社創出することを目標としている。

<主な質疑応答>

Q 福岡市の高島宗一郎市長は有名な方だが、この事業への影響はどれくらいあるか。

A 市長のパワフルな要素はかなり大きい。市職員もフットワークが軽く、情熱の高い人が多い。市担当職員とは毎週ミーティングを開催し、事業や指導内容の方向性が正しいかどうかを確認しながら進めている。

Q 10年のうちに企業価値を10億円程度の規模にするユニコーン企業を100社創出というのは、目標としてはかなり高いハードルだと思うが達成できる見込みはあるか。

A スタートアップ事業とは、短期間、長くても10年で急成長するユニコーン企業の卵を育てることであり、非上場の企業で1,300億円規模（10億円企業×100社以上）の枠組みが目標である。現在は60～70社その見込みのある企業があり、5年では目標達成は難しいと思うが、次の5年で実現できる見込みがある。

Q 本県でも若者が高校を出て首都圏に就職すると地元へはなかなか戻って来ない。その点におけるスタートアップ事業の評価をどのように考えているか。

A 現在、福岡市の人口は増えている。その原因は市の吸引力だろう。九州出身者によるスタートアップ企業も、一度は東京で旗揚げするものの、数年で福岡市に拠点を移すパターンが多い。物価が安い、住みやすいといった環境が整っている点が戻ってくる要因だと思う。

Q 福岡県や他の市町との関わり方は。

A 福岡市が福岡県を引っ張っている形だが、海外企業とのマッチングで県が案件を紹介してくることがある。北九州市にも「コンパス」というスタートアップ支援組織ができたことから、福岡市は製造業については弱い部分があるので、北九州市との連携は今後深めていきたいと考えている。

Q 部屋の種類が3パターン(チームルーム、シェアオフィス、コワーキングスペース)あるが、これが人気という形態はあるか。

A この部屋が人気というものはない。運用の仕方としては、あえて空きを作って稼働率100%を目指さないやり方をしている。

10月18日(水)

■ 熊本県立技術短期大学校

<概要>

技術短期大学校移行に当たっては本県の工科短期大学校の事例を参考にさせていただいた。熊本地震の復興の際もいろいろと御助言いただき、改めて御礼申し上げます。



当校は、「地域産業に貢献する」を理念とし、教育・研究だけでなく、熊本県の経済社会の発展に寄与できるよう地域産業の技術交流・連携のための社会貢献に力を入れている。

現在は電子情報技術科(定員 25 名)と情報技術科(定員 25 名)の2科2学年の100名体制で運営しているが、来年度より半導体技術科の設置に伴い、3科とも定員20名とするため、生徒は120名になる予定である。

実習設備については、専修学校並みの1人1台を原則として最新鋭の機械を配備している。

将来的にはTSMCの進出も契機に外国人人材の積極的な受入れと育成ができる体制にしたいと考えている。

<主な質疑応答>

Q 地元への就職を意識しているカリキュラムだが、生徒も地元就職したいと考えているのか。また、県外の学生、外国人留学生はどうか。

A 本校の学生の90%が熊本県内出身者であり、もともと熊本から離れたくないことから本校を選択している。特に機械系は地元志向が強い。情報系は地元小さい会社しか無く、安定している働き先を求めて特にプログラミング関係の生徒は全国区を目指している。

残りの10%が県外出身だがほとんどが九州出身者であり、鹿児島から来た生徒は京セラ株式会社に就職するなど、やはり自分の出身地の企業へというパターンが多い。

外国人については、学校側としてはもちろん地元就職してもらいたいと考えて指導をしている。

Q 外国人について、カリキュラムは詰まっているし専門用語も多く言葉の壁はかなり高いと思うがどのようなサポートをしているか。

A 外国人に関しては昨年より受け入れを始めたが、1人応募があったが合格できなかった。不合格の理由は日本語能力ではなく数学だった。こちら側も英語での授業には対応していないので、日本語ができることを前提にしていることを福岡市内などの日本語学校には説明している。

Q 半導体技術科の創設(令和6年4月予定)は、進出する企業側からの要望があつてつくることになったのか、それとも知事側が表明したものか。学部新設の経緯を教えてください。

A 令和3年10月にTSMCの熊本進出表明を受け、県内の官民一丸となった対策が必要だということになり、蒲島知事が旗を振り対策委員会を立ち上げた。同年11月には部長がまとめ上げたプロジェクトが立ち上がり、それを受け12月より学部創設の準備を内密に始め令和4年3月に知事が発表するところまでこぎ着けた。

Q 学生の男女比率は。

A 女性は1割弱。情報系に集中しており、機械系にもう少し来て欲しい。

Q 学生の通学手段は。学生寮はあるのか。

A およそ30%の学生がJRを利用。残りは車や自転車だが、最近開発に伴う周辺の渋滞がひどく、通常30分のところ1時間かかるのが教職員含めて悩み。学生寮はないが、整備すれば良かったと後悔している。

Q 小中学生といった若い世代の関心をどのように引きつけるか。

A 地元の菊陽町教育委員会と相談しながら、小中学生に対しプログラミン

グの出前授業を行っている。施設見学でこちらに来た際に実施することもある。

- Q 2年間でかなり内容の詰まったカリキュラムなので、実業高校の学生の方がやはり有利か。
- A 工業高校といった実業高校出身者が4割、普通科高校出身者が6割。確かに実業高校出身の方が実技に長けているので普通科出身者は大変だが、彼らは数学レベルが高いことからお互い得意なところを教え合ったりしてうまくやっているようである。

■ 熊本県商工労働部企業立地課

<概要>

令和3年10月にTSMCが日本で初めての工場を熊本に建設することを表明。翌令和4年4月より工場建設を開始、令和6年末までの稼働開始が見込まれる。

熊本県の直接的な影響として最も大きなものは、令和5年から6年にかけて約1,700人の雇用が見込まれること。

うち300人超がTSMC台湾からの出向者であり、住宅の確保や子供の教育等の課題が生じている。また、交通機関、特に道路網が脆弱であり周辺で発生している渋滞は県民にも喫緊の問題となっている。

熊本県では、令和3年11月に県庁内に知事をリーダーとする全庁横断的組織（事務局：商工労働部企業立地課）を設置し、TSMCの熊本県進出に係る諸課題について検討、各種施策を実施している。



<主な質疑応答>

- Q 今回のTSMCの進出の話は全県民に浸透しているのか。
- A 進出が決まって以来、地元新聞が毎日のように特集しているので、よく知られている。また土地不足と地価の高騰、各地での開発に伴う渋滞の発生等、県民生活に直結する諸課題も発生しているので、認識していない県民はほぼいないと思う。
- ただ、熊本県には北部と南部で経済格差が大きいという南北問題が以前からあり、今回進出する企業も北部に多いことからその関心の熱量には差がある。県としては、八代市には港湾設備の拡充、人吉・球磨では地元の資源を活かした観光面での底上げを図りながら、台湾からのお客様を引き込み、県土の均衡的な発展につなげていきたい。
- Q TSMCの進出により、国内企業を中心として新たに35社が新規進出、施設拡充の動きとなっているようだが、県として労働力確保のため、どのような施策を実施しているか。併せて熊本県の人口がどのように推移しているのか御教示願いたい。
- A 進出が決まって以来、熊本に行けば何かあるだろうということで県内外の人の動きが活発になっており、企業側の労働力確保の問題は生じていない。それよりも、例えば地元コンサルタントの設計部門の技術者といった会社の中核を担う人材が流出していることが問題になっている。初任給が

大卒で28万円、修士で32万円、博士で36万円と地元企業と5万円ほどの給料格差があることが原因である。

熊本県の人口は現在約170万人、うち熊本市が約74万人である。県全体では全国と同様漸減傾向だが、熊本市は平成23年以降、転入が1,000人ほど上回っている。若者がいないので、社会インフラを支える人材としての外国人労働者は必要なのだが、熊本県は長年農業県だったことから、そのあたりの知見に乏しく、施策としてまだ打ち出されていないので、今後の課題である。

高度外国人材についても同様な状況で、今のところ進出企業任せ。TSMCの社内語は基本的に台湾語(繁体字)であるが、英語教育を含めて県民への普及、観光看板の修正など総合的な対策を進めていきたい。

10月19日(木)

■ ヘンタ製茶有限公司

<概要>

昭和42年に茶面積10aでスタートした茶園。平成29年頃から抹茶原料てんちゃの碾茶(抹茶の素になる被覆して日光を遮りテアニンを増やしたお茶)の有機栽培に取り組み、令和2年9月末時点で約12tを輸出している。

輸出先は健康志向の強い欧米諸国。コロナ禍の影響で自宅でお茶を楽し

む家庭が増えたこと、フィルターボトルの普及で海外でも簡単にお茶が飲めるようになったことが需要を押し上げた要因だが、体に直接入る茶葉の品質に関する関心は高く、有機・無農薬でなければほぼ売れない。

碾茶を作る農家が少なく海外へ輸出するほどの量が確保できない理由は、長期間の被覆など高い技術力が必要なことに加え、有機茶の場合は病害虫の発生による生産量が不安定であることがあり、この手間とリスクを許容できないため。

また、有機JAS認証の膨大な手間や取引先拡大のための信頼できるバイヤーの確保などは、1事業者で取り組むことは難しいので、公的な支援があれば大変ありがたいところである。

<主な質疑応答>

Q 日本のお茶を海外に普及させるにあたり、パートナーとして重要なのは同業者、飲料メーカー、商社のいずれか。

A それぞれ役割があるが、商社は重要。どんなところに抹茶が置いてあり、どんな使われ方、どれくらいの需要があるのか伝えてくれるので、営業の重要な取っかかりになる。特にフランスで評判になると世界的に評価が波及するので、商社のアドバイスは重要だった。

また、海外でうちのような1事業者ができる営業は限られているので、鹿児島県が主導して国から補助金をもらい、地元の手飲料メーカーなどとチームを組んで海外見本市等に参加したことも良かった。

Q 藤枝市でも茶生産業に見切りをつける人が多くなっている。市内の業者



でも海外に活路を見いだそうと碾茶栽培を奨励し、アメリカに打って出てみた業者があったが、まとまった数が出ず、最後は買ったたかれてしまった。海外で売るポイントは。

A 鹿児島県でも同様な意図でチャレンジした地元商社があったが、有機ではないのでダメだと思った。案の定、農薬が検出され3年で失敗してしまった。欧米は基本的に有機・無農薬でなければダメだ。

碾茶も茶道等で使う需要は今後も伸びる見込みがないが、有機抹茶ならラテやスイーツ、料理の原料として世界的に幅広い需要が見込めるため、伸びしろは大きい。

世界で売るコツなどはなく、使ってくれたところには感謝の言葉とともに何度でも足を運び、新規についても謙虚な気持ちで何度でもお願いしていく、という昔ながらの商売の基本が一番肝心だと思う。

■ 九州電力株式会社 大霧発電所

<概要>

大霧発電所は九州電力管内で4番目の地熱発電所として平成8年に運転開始。発電設備を九州電力株式会社、蒸気設備を日鉄鉱業株式会社が担当し、共同で運営していることが特徴。



<主な質疑応答>

Q 本県で唯一地熱発電の可能性があるとされた南伊豆町だが、温泉・宿泊関係者の反対により地熱発電所は実現できなかった。大霧発電所に関して反対運動などはなかったのか、地元との調整はどのようにしているか。

A もともと自治体を中心となり地元一体となって招致支援活動をしてきた経緯があり、第1期工事については問題がなかった。調査開始から23年間コミュニケーションを重ねてきた結果だと思う。

ただ、第2期工事については、霧島温泉に近いということもあり一部に心配する声が上がっているため、第1期工事と同様、地元とのコミュニケーションを大切にしていきたいと考えている。